

第20回医療経済実態調査(保険者調査)の訂正について

平成27年11月4日 に公表いたしました第20回医療経済実態調査(保険者調査)に、別紙のとおり誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

厚生労働省保険局調査課数理第二係
TEL 03-5253-1111 (内線3297)

第20回医療経済実態調査（保険者調査）報告 正誤表

1. 決算状況

(1) 平成25年度

誤

→

正

① 収支状況

(億円)

(億円)

		国保		合計	国保		合計
		市町村国保	国保組合		市町村国保	国保組合	
経常 収入	保険料	28,336	4,378	214,042	28,336	4,378	214,042
	国庫負担	30,032	2,800	88,203	30,032	2,800	88,203
	都道府県負担	9,848	58	22,639	9,848	58	22,639
	市町村負担	8,022	-	19,216	8,022	-	19,216
	後期高齢者交付金	-	-	55,068	-	-	55,068
	前期高齢者交付金	33,474	53	33,527	33,474	53	33,527
	退職交付金	7,329	-	7,329	7,251	-	7,251
	その他	15,891	165	18,453	15,891	165	18,453
	合計	132,932	7,455	458,477	132,855	7,455	458,399
経常 支出	保険給付費	93,025	4,582	327,124	93,025	4,582	327,124
	後期高齢者支援金	18,206	1,500	57,615	18,206	1,500	57,615
	前期高齢者納付金	19	590	33,550	19	590	33,550
	退職拠出金	-	48	7,992	-	52	7,996
	その他	20,265	807	29,194	20,265	803	29,190
		合計	131,515	7,528	455,474	131,515	7,528
経常収支差 A		1,416	▲73	3,003	1,339	▲73	2,925
(参考) 24年度決算		1,262	▲72	1,248	1,262	▲72	1,248
経常外収入		-	-	2,584	-	-	2,584
経常外支出		-	-	1,286	-	-	1,286
経常外収支差 B		-	-	1,298	-	-	1,298
総収支差 C=A+B		1,416	▲73	4,300	1,339	▲73	4,223
(参考) 24年度決算		1,262	▲72	2,727	1,262	▲72	2,727
その他 D		-	-	▲295	-	-	▲295

(注7) 共同事業交付金：15,443億円（誤）→15,453億円（正）

(2) 平成26年度 ー速報ー

誤

→

正

① 収支状況

(億円)

(億円)

		国保		合計	国保		合計
		市町村国保	国保組合		市町村国保	国保組合	
経常収入	保険料	27,902	4,448	219,934	27,902	4,448	219,934
	国庫負担	30,550	2,788	90,310	30,550	2,788	90,310
	都道府県負担	10,410	58	23,557	10,410	58	23,557
	市町村負担	8,193	-	19,692	8,193	-	19,692
	後期高齢者交付金	-	-	55,985	-	-	55,985
	前期高齢者交付金	33,550	45	33,595	33,550	45	33,595
	退職交付金	6,202	-	6,202	6,077	-	6,077
	その他	16,460	165	20,046	16,460	165	20,046
	合計	133,267	7,504	469,320	133,142	7,504	469,195
経常支出	保険給付費	93,585	4,564	333,141	93,585	4,564	333,141
	後期高齢者支援金	18,098	1,471	58,113	18,098	1,471	58,113
	前期高齢者納付金	14	532	33,597	14	532	33,597
	退職拠出金	-	41	6,970	-	43	6,972
	その他	20,570	784	29,834	20,570	782	29,832
	合計	132,268	7,392	461,654	132,268	7,392	461,654
経常収支差 A		999	112	7,666	874	112	7,541
	(参考) 25年度決算	1,416	▲73	3,003	1,339	▲73	2,925
経常外収入		-	-	2,527	-	-	2,527
経常外支出		-	-	1,318	-	-	1,318
経常外収支差 B		-	-	1,209	-	-	1,209
総収支差 C=A+B		999	112	8,876	874	112	8,751
	(参考) 25年度決算	1,416	▲73	4,300	1,339	▲73	4,223
その他 D		-	-	▲344	-	-	▲344

(注10) 市町村国保4.352億円(誤) →市町村国保4.151億円(正)

(余白)

(平成27年11月18日訂正)

第20回医療経済実態調査（保険者調査）報告

— 平成27年6月実施 —

中央社会保険医療協議会
平成 2 7 年 1 1 月

1. 決算状況

(1) 平成25年度

① 収支状況

(億円)

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
経常収入	保険料	74,878	72,230	288	5,488	15,958	2,240	28,336	4,378	10,246	214,042
	国庫負担	12,194	32	30	-	-	-	30,032	2,800	43,115	88,203
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	9,848	58	12,732	22,639
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	8,022	-	11,194	19,216
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	55,068	55,068
	前期高齢者交付金	-	0	-	-	-	-	33,474	53	-	33,527
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	7,251	-	-	7,251
	その他	197	1,153	1	13	815	3	15,891	165	215	18,453
	合計	87,269	73,416	319	5,501	16,773	2,242	132,855	7,455	132,569	458,399
経常支出	保険給付費	48,980	36,944	196	2,579	8,143	1,291	93,025	4,582	131,383	327,124
	後期高齢者支援金	17,101	15,767	65	1,226	3,241	508	18,206	1,500	-	57,615
	前期高齢者納付金	14,466	13,615	45	1,143	3,341	329	19	590	-	33,550
	退職拠出金	3,317	3,356	13	289	833	135	-	52	-	7,996
	その他	1,560	4,888	6	33	902	1	20,265	803	732	29,190
	合計	85,425	74,570	325	5,270	16,460	2,265	131,515	7,528	132,115	455,474
経常収支差 A		1,844	▲1,154	▲6	231	313	▲23	1,339	▲73	454	2,925
(参考) 24年度決算		3,096	▲2,973	▲9	▲141	20	▲217	1,262	▲72	282	1,248
経常外収入		22	2,561	-	-	-	-	-	-	-	2,584
経常外支出		-	1,286	-	-	-	-	-	-	-	1,286
経常外収支差 B		22	1,275	-	-	-	-	-	-	-	1,298
総収支差 C=A+B		1,866	122	▲6	231	313	▲23	1,339	▲73	454	4,223
(参考) 24年度決算		3,104	▲1,502	▲9	▲141	20	▲217	1,262	▲72	282	2,727
その他 D		-	▲295	-	-	-	-	-	-	-	▲295

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	5,055	38,056	227	895	2,585	553			1,718	
当年度末積立金等	6,921	37,883	220	1,126	2,898	530			2,172	
増減	1,866	▲173	▲6	231	313	▲23			454	
(参考) C+D	1,866	▲173	▲6	231	313	▲23			454	

(注1) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2) 各制度における老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注3) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成25年度の実績に基づく精算は平成27年度に行われる。

(注4) 協会けんぽの経常外収入については、平成24年度末業務勘定剰余金が平成25年度決算に計上されている。

(注5) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は▲173億円になる。また、平成25年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成25年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注6) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は9億円になる。

(注7) 市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入3,544億円が含まれている。また、市町村国保について、経常収入の「その他」には共同事業交付金15,453億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金15,436億円が含まれている。

(注8) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注9) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(平成25年度の国保全体としての積立金は市町村国保4,270億円、国保組合3,030億円である。)

(2) 平成26年度 一速報一

① 収支状況

(億円)

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計	
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合			
経常収入	保険料	77,342	74,835	295	5,718	16,475	2,287	27,902	4,448	10,631	219,934
	国庫負担	12,559	33	30	-	-	-	30,550	2,788	44,350	90,310
	都道府県負担	-	-	-	-	-	-	10,410	58	13,089	23,557
	市町村負担	-	-	-	-	-	-	8,193	-	11,499	19,692
	後期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	55,985	55,985
	前期高齢者交付金	-	0	-	-	-	-	33,550	45	-	33,595
	退職交付金	-	-	-	-	-	-	6,077	-	-	6,077
	その他	1,127	1,154	1	16	895	2	16,460	165	224	20,046
合計	91,028	76,022	326	5,734	17,370	2,290	133,142	7,504	135,779	469,195	
経常支出	保険給付費	50,739	37,574	195	2,618	8,250	1,327	93,585	4,564	134,289	333,141
	後期高齢者支援金	17,552	15,977	64	1,223	3,208	520	18,098	1,471	-	58,113
	前期高齢者納付金	14,342	13,910	41	1,168	3,263	327	14	532	-	33,597
	退職拠出金	2,959	2,906	12	241	692	117	-	43	-	6,972
	その他	1,716	5,019	6	32	1,008	2	20,570	782	695	29,832
	合計	87,309	75,386	318	5,281	16,422	2,293	132,268	7,392	134,984	461,654
経常収支差 A	3,719	636	8	452	948	▲3	874	112	795	7,541	
(参考) 25年度決算	1,844	▲1,154	▲6	231	313	▲23	1,339	▲73	454	2,925	
経常外収入	7	2,520	-	-	-	-	-	-	-	-	2,527
経常外支出	-	1,318	-	-	-	-	-	-	-	-	1,318
経常外収支差 B	7	1,202	-	-	-	-	-	-	-	-	1,209
総収支差 C=A+B	3,726	1,838	8	452	948	▲3	874	112	795	8,751	
(参考) 25年度決算	1,866	122	▲6	231	313	▲23	1,339	▲73	454	4,223	
その他 D	-	▲344	-	-	-	-	-	-	-	-	▲344

② 積立金等の状況

前年度末積立金等	6,921	37,883	220	1,126	2,898	530			2,172	
当年度末積立金等	10,647	39,377	228	1,579	3,846	527			2,967	
増減	3,726	1,494	8	452	948	▲3			795	
(参考) C+D	3,726	1,494	8	452	948	▲3			795	

(注1) 各制度の決算見込み等による速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注3) 各制度における老人保健拠出金は経常支出の「その他」に含まれている。

(注4) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び退職拠出金等については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成26年度の実績に基づく精算は平成28年度に行われる。

(注5) 協会けんぽの経常外収入については、平成25年度末業務勘定剰余金が平成26年度決算に計上されている。

(注6) 組合健保については、経常収入に調整保険料収入及び財政調整事業交付金を、経常支出に財政調整事業拠出金を算入すると、経常収支差は1,647億円になる。また、平成26年度末に存在した健康保険組合の収支状況を集計しており、「その他 D」は平成26年度中に解散した健康保険組合に係る積立金の減少等である。

(注7) 船員保険の経常収入及び経常支出には、職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付が含まれない。また、経常収入に準備金戻入を算入すると、経常収支差は23億円になる。

(注8) 市町村国保の経常収入には、決算補てん等のための市町村一般会計の法定外繰入3,477億円が含まれている。また、市町村国保について、経常収入の「その他」には共同事業交付金15,993億円、経常支出の「その他」には共同事業拠出金15,978億円が含まれている。

(注9) 国保及び後期高齢者医療制度について、翌年度に精算される国庫負担等の額を調整している。

(注10) 積立金等には繰越金を含む。また、国保の積立金については、介護が一体のものとなっており、医療分として区分されていないため計上していない。

(平成26年度の国保全体としての積立金は市町村国保4,151億円、国保組合3,154億円である。)

2. 適用及び保険給付状況

(1) 平成25年度

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
適用状況										
保険者数	1	1,419	1	20	64	1	1,717	164	47	3,434
被保険者数(万人)	2,032	1,560	6	107	289	53	3,397	295	1,544	9,282
被扶養者数(万人)	1,535	1,368	7	119	289	35	.	.	.	3,351
扶養率	0.76	0.88	1.20	1.11	1.00	0.66
被保険者平均年齢	44.1	42.1	47.7	41.3	43.4	42.5	50.9	39.4	82.1	.
加入者平均年齢	36.6	34.3	38.8	31.9	33.3	36.6
平均標準報酬月額(万円)	27.7	36.7	39.4	40.4	40.7	37.5
平均賞与額(万円)	40.2	102.2	50.1	135.0	144.4	129.7
平均保険料率(%)	10.00	8.67	9.60	8.20	9.79	7.57
事業主負担分	5.00	4.73	5.05	4.10	4.89	3.79
被保険者負担分	5.00	3.94	4.55	4.10	4.89	3.79
被保険者一人当たり・ 一世帯当たり保険料額(万円)	37.0	46.1	49.2	51.3	55.1	42.1	14.4	30.5	.	.
加入者一人当たり保険料額(万円)	21.1	24.7	22.4	24.3	27.6	25.5	8.5	14.7	6.7	.
保険給付状況										
給付費計	48,760	36,770	212	2,606	8,247	1,282	92,578	4,546	130,894	325,896
1. 医療給付計	44,926	33,238	189	2,342	6,983	1,147	91,828	4,299	130,519	315,470
(1)療養の給付等(現物給付)	43,835	31,820	185	2,237	6,619	1,072	89,410	4,169	127,684	307,032
診療費計	35,578	25,583	150	1,800	5,337	861	—	—	99,291	—
入院	14,016	9,046	70	648	1,900	302	—	—	58,306	—
入院外	17,118	12,966	64	916	2,749	445	—	—	36,779	—
歯科	4,444	3,572	17	236	688	114	—	—	4,206	—
調剤	7,859	5,997	33	418	1,229	203	—	—	21,115	—
入院時食事・生活療養	333	194	2	15	44	7	1,488	32	2,685	4,800
訪問看護	64	46	0	4	9	2	—	—	409	—
高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	—	8,796	293	4,184	—
(2)療養費等(現金給付)	1,091	1,418	4	105	364	74	2,418	130	2,835	8,439
療養費等	742	432	2	31	104	18	1,212	74	1,589	4,204
補装具(再掲)	51	37	0	—	—	1	86	5	122	—
柔道整復(再掲)	629	348	2	—	—	15	929	63	828	—
はり・きゅう(再掲)	26	11	0	—	—	1	69	3	186	—
あんま・マッサージ(再掲)	12	6	0	—	—	0	81	2	438	—
高額療養費	349	390	2	27	87	17	1,206	56	1,245	3,379
付加給付	.	596	.	47	173	40	.	.	.	856
2. その他の給付	3,834	3,532	23	263	1,265	135	750	247	375	10,425

※保険給付状況はすべて億円単位

(注1)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注2)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注3)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注4)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、介護分は含まない。

(注5)「被保険者一人当たり・一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注6)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注8)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注9)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注10)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注11)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注12)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注13)地共済の「平均標準報酬月額」及び「平均保険料率」は総報酬ベースに換算している。

(注14)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

(2) 平成26年度 一速報一

	健康保険		船員保険	共済組合			国保		後期高齢者 医療制度	合計
	協会けんぽ	組合健保		国共済	地共済	私学共済	市町村国保	国保組合		
適用状況	保険者数	1,409	1	20	64	1	1,716	164	47	3,423
	被保険者数(万人)	2,091	6	108	288	54	3,303	291	1,577	9,281
	被扶養者数(万人)	1,550	7	117	283	35	.	.	.	3,339
	扶養率	0.74	1.17	1.08	0.98	0.65
	被保険者平均年齢	44.3	47.8	41.4	43.2	42.5	51.5	39.6	82.3	.
	加入者平均年齢	36.7	38.9	32.0	33.2	36.6
	平均標準報酬月額(万円)	28.0	39.8	42.2	42.1	37.5
	平均賞与額(万円)	41.5	53.5	148.8	150.2	129.0
	平均保険料率(%)	10.00	9.60	8.30	9.94	7.57
	事業主負担分	5.00	5.05	4.15	4.97	3.79
	被保険者負担分	5.00	4.55	4.15	4.97	3.79
	被保険者一人当たり・ 一世帯当たり保険料額(万円)	37.3	50.6	53.4	57.2	42.2	14.3	31.2	.	.
	加入者一人当たり保険料額(万円)	21.5	23.4	25.7	28.9	25.7	8.5	15.2	6.8	.
保険給付状況	給付費計	50,594	211	2,644	8,352	1,317	93,163	4,531	133,841	332,101
	1. 医療給付計	46,677	188	2,367	6,984	1,176	92,452	4,311	133,472	321,464
	(1)療養の給付等(現物給付)	45,567	184	2,267	6,638	1,106	90,108	4,187	130,584	313,080
	診療費計	36,930	150	1,822	5,344	888	—	—	101,312	—
	入院	14,535	69	653	1,899	311	—	—	59,695	—
	入院外	17,726	63	927	2,751	118	—	—	37,225	—
	歯科	4,669	17	241	693	118	—	—	4,392	—
	調剤	8,227	32	426	1,241	210	—	—	21,729	—
	入院時食事・生活療養	334	2	14	42	7	1,461	32	2,692	4,774
	訪問看護	76	0	4	11	2	—	—	469	—
	高額療養費(現物給付)	—	—	—	—	—	9,056	302	4,382	—
	(2)療養費等(現金給付)	1,110	3	100	345	70	2,344	124	2,888	8,384
	療養費等	768	2	31	101	18	1,188	71	1,619	4,231
	補装具(再掲)	54	0	—	—	2	88	5	127	—
	柔道整復(再掲)	646	2	—	—	15	904	60	820	—
	はり・きゅう(再掲)	29	0	—	—	1	69	3	197	—
	あんま・マッサージ(再掲)	14	0	—	—	0	82	2	465	—
	高額療養費	342	1	25	80	16	1,156	54	1,269	3,316
	付加給付	.	.	44	165	36	.	.	.	837
	2. その他の給付	3,917	24	277	1,368	141	711	220	369	10,637

※保険給付状況はすべて億円単位

(注1)速報値であるため、数値は変わり得る。

(注2)「保険者数」、「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「平均標準報酬月額」は年度末時点の数字である。

(注3)「被保険者平均年齢」及び「加入者平均年齢」は9月末時点の数字である。

(注4)「平均賞与額」は年度中の賞与の総額を年度平均被保険者数で除したものである。

(注5)「平均保険料率」は各保険者の保険料率を単純平均したものであり、介護分は含まない。

(注6)「被保険者一人当たり・一世帯当たり保険料額」は、被用者保険については被保険者一人当たり保険料収入額、国保については一世帯当たりの保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注7)「加入者一人当たり保険料額」は、被用者保険については加入者一人当たりの保険料収入額、国保及び後期高齢者医療制度については加入者一人当たり保険料調定額である。また、各制度とも介護分は含まない。

(注8)「保険給付状況」は各制度の事業状況報告から当該年度の給付として審査決定した給付額を集計したものである。

(注9)「入院時食事・生活療養」の差額支給分及び移送費は「療養費等」に含まれる。

(注10)高額介護合算療養費は「(2)療養費等(現金給付)」の「高額療養費」に含まれる。

(注11)協会けんぽの「被保険者数」、「被扶養者数」、「扶養率」及び「保険給付状況」には、健康保険法第3条第2項被保険者の適用分も含まれる。

(注12)健康保険、船員保険及び共済組合の高額療養費の現物給付分は診療費(入院、入院外及び歯科)に含まれる。

(注13)船員保険の「被保険者一人当たり保険料額」、「加入者一人当たり保険料額」及び「その他の給付」には職務上の給付及び災害保健福祉に係る給付は含まれない。

(注14)地共済の「平均標準報酬月額」及び「平均保険料率」は総報酬ベースに換算している。

(注15)国保の「その他の給付」には医療給付に充てられた分も一部含まれる。

3. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果

(1) 土地の状況

施設の種別土地の状況（平成26年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)	土地箇所数	面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 病院・診療所	13	99	229	63	331	237
2 老人保健施設	10	30	8	0	0	0
3 直営保養所	426	2,253	464	15	101	17
4 体育館・体育施設	93	1,344	262	8	63	5
5 保健会館	131	157	569	2	34	4
6 施設なし	129	510	74	8	67	4
合計	802	4,393	1,606	96	595	267

(注) 土地を所有している健康保険組合は410組合、共済組合は18組合である。

(2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況（平成26年度末）

施設の種別	健康保険組合			共済組合		
	施設箇所数	建物の状況		施設箇所数	建物の状況	
		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)		延べ面積 (千㎡)	帳簿価額 (億円)
1 直営保養所	421	618	983	16	46	46
2 保健会館	184	411	458	6	54	95
合計	605	1,029	1,441	22	100	141

(注) 保養所等を所有している健康保険組合は362組合、共済組合は16組合である。

参考. 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査結果 対前回比較

(参考1) 土地の状況

施設の種別別土地の状況 (平成26年度末(今回)と平成24年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)			土地箇所数			面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数
1 病院・診療所	13	23	▲ 10	99	134	▲ 35	229	281	▲ 52	63	65	▲ 2	331	333	▲ 2	237	237	0
2 老人保健施設	10	10	0	30	30	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 直営保養所	426	519	▲ 93	2,253	2,693	▲ 440	464	546	▲ 82	15	18	▲ 3	101	132	▲ 31	17	24	▲ 8
4 体育館・体育施設	93	104	▲ 11	1,344	1,540	▲ 196	262	311	▲ 49	8	7	1	63	61	2	5	5	0
5 保健会館	131	135	▲ 4	157	164	▲ 7	569	547	22	2	2	0	34	34	0	4	4	0
6 施設なし	129	123	6	510	379	131	74	68	6	8	6	2	67	66	1	4	1	3
合計	802	914	▲ 112	4,393	4,941	▲ 548	1,606	1,761	▲ 154	96	98	▲ 2	595	625	▲ 30	267	272	▲ 4

(注) 土地を所有している健康保険組合は410組合(前回445組合)、共済組合は18組合(前回19組合)である。

(参考2) 直営保養所・保健会館の状況

直営保養所・保健会館の状況 (平成26年度末(今回)と平成24年度末(前回)の比較)

施設の種別	健康保険組合									共済組合								
	施設箇所数			建物の状況						施設箇所数			建物の状況					
				延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)						延べ面積 (千㎡)			帳簿価額 (億円)		
	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数	今回	前回	増減数
1 直営保養所	421	526	▲ 105	618	840	▲ 222	983	1,171	▲ 187	16	19	▲ 3	46	56	▲ 9	46	69	▲ 23
2 保健会館	184	199	▲ 15	411	431	▲ 20	458	495	▲ 37	6	5	1	54	53	1	95	99	▲ 3
合計	605	725	▲ 120	1,029	1,271	▲ 242	1,441	1,666	▲ 224	22	24	▲ 2	100	108	▲ 8	141	168	▲ 26

(注) 保養所等を所有している健康保険組合は362組合(前回408組合)、共済組合は16組合(前回17組合)である。